

平成29年度 就学援助費申請書（兼世帯票）

（新規 **継続**）

神石高原町教育委員会 様

（4月1日以降の日にちを記入してください）

平成29年 4月 1日

次の理由により，就学援助費の支給を受けたいので申請します。
 また，就学援助費支給決定のために必要があるときは，私の世帯の収入状況について，
 教育委員会が税務担当課に報告を求めることに同意します。

	フリガナ 氏名	保護者 との 続柄	性別	生年月日	学校名 (申請年度学年)	申請理由 該当番号に○をしてください
児童 又は 生徒	○○○○	子	男	平成○・○・○	○○小学校 (5学年)	1 生活保護を受けている 2 生活保護が停止又は廃止 ③ 町民税の非課税 4 町民税の減免 5 個人事業税の減免 6 固定資産税の減免 7 国民健康保険税の減額 8 国民年金保険料の免除 9 児童扶養手当を受けている 10 生活状態が不安定で経済的に 就学が困難 (10番に○印をした場合，具体的な 状況・事情を次に記入してください)
	○○○○		女			
			男	・	学校	
			女	・	(学年)	
家 族 状 況	□□□□	保護者	男	昭和○・○・○		
	□□□□		女			
	△△△△	母	男	昭和○・○・○		
	△△△△		女			
			男	・		
			女	・		
			男	・		
			女	・		
		男	・			
		女	・			
申請者	私は，支給された就学援助費を本来の趣旨以外の目的のために使用しません。 現住所 神石高原町○○ ××番地 保護者氏名 □□□□ 印 TEL (0847) ○○-○○○○					

準要保護児童・生徒に係る調書

住 所 神石高原町 ○○ ××番地	保護者氏名 □□ □□
----------------------	----------------

民生委員児童委員所見

	民生委員児童委員氏名 印
学 校 長 所 見

	小・中学校長氏名 印

教育委員会の認定事由	所得額・課税の有無	続柄	所得額	町民税			
				町民税	県民税	所得割	均等割
(1) 生活保護法に基づく保護の停止又は廃止							
(2) 地方税法に基づく町民税の非課税又は減免							
(3) 国民健康保険税の減額							
(4) 国民年金保険料免除							
(5) 児童扶養手当の受給又は生活福祉資金の貸付け							
(6) 生活状態が不安定で経済的に就学が困難							

上記の者を準要保護児童・生徒として認定します。

上記の者を準要保護児童・生徒として認定しません。

平成 年 月 日

神石高原町教育委員会 印